

TPP(環太平洋パートナーシップ協定)へ参加しないことを求める請願

<請願の趣旨>

野田内閣は、十分な情報開示も国民的な論議もしないまま、「反対」や「慎重に対応を」という国民の声も無視してTPP（環太平洋パートナーシップ協定）への参加を強行しようとしています。

TPPは、すべての品目の関税撤廃を原則とする「高度な」自由貿易協定です。もしこの協定に加わることになれば、多方面に深刻な影響が出てくることは、政府自身の試算等でも明らかです。

農林水産省の試算によれば、TPPによる農林水産業への影響は甚大で、わが国の食料自給率は現在の40%から13%に急落し、米の生産も90%減、砂糖原料や小麦などの生産はほぼ壊滅します。世界で食料危機の解決が待ったなしという状況のもとで、日本がさらに食料を輸入に依存することは許されません。また、食料・農業・農村基本法に基づき自給率を引き上げるといふ、政府が掲げた基本計画にも反するものです。

影響は農林水産業にとどまりません。農水省の試算では関連産業を含めて350万人もの雇用が失われ、経済産業省の試算で、TPPに参加しない場合に想定される雇用減81万人をはるかに超えます。北海道庁の試算でも地域経済への打撃は破壊的であることが示されています。また、労働者の移動や投資、金融、医療などの規制もすべて取り払われることとなります。これでは、産業の空洞化や地域経済、雇用の破壊がますます進みかねませんし、大震災からの復旧・復興にとっても有害です。

いまTPPへの参加をめぐる問われているのは、「成長か農業か」ではなく、地域経済や雇用、国民の暮らしを破壊するのかどうかということです。私たちは、以上の趣旨から国会が下記事項実現のため尽力されることを請願します。

<請願事項>

1. TPPへの参加は日本の将来を危うくするものであり、参加しないこと。

氏 名	住 所 (一人ひとり都道府県名から)

(この署名は、他の目的に使用せず個人情報保護の趣旨にそって管理されます)

20 年 月 日

衆議院議長様
参議院議長様

紹介議員:

取り扱い団体: 全国食健連(国民の食糧と健康を守る運動全国連絡会)